

小中一貫教育推進事業 (H27概算要求額 107百万円)

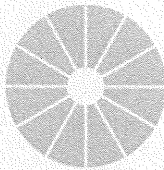
小中一貫教育

アドバイザーボード



- 評価指標の研究開発
- 指定地域へ指導助言

(10人程度)

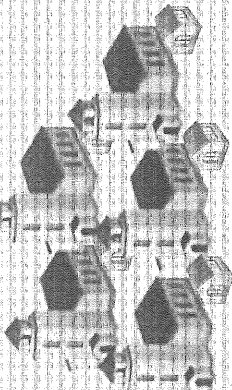


文部科学省

連携協力
講師派遣

小中一貫教育全国連絡協議会

- 小中一貫フォーラム開催
- 全国的な情報交流の促進



実践研究指定 アドバイザー派遣 研究経費措置

都道府県教委

県下で小中一貫教育を推進 (10都道府県×200万円)

- 小中一貫推進ポリシー(指導助言方針、人事方針、支援施策等)の策定
- 効果的な教職員研修の実施
- 県下での導入促進に資する協議会開催
- 全域導入を希望する市町村をモデル地域指定

取組内容例

地域指定

(6市町村程度)

市町村教委 (全域での導入を希望)

全国の先進事例を徹底的に研究し、有識者の助言を得ながら、管下全域での小中一貫教育導入に向けた取組を推進。

(1市町村当たり140万円程度)

- 小中一貫推進ポリシー(全域導入計画、学校配置、通学区域の見直し、小中学校予算の統一等)
- 一貫カリキュラム試案の作成
- 評価指標の設定、成果・課題の可視化
- 効果的な教職員研修の実施
- 先行実施するモデル校を指定(1~2件)
- 管下全域での計画的導入に資する協議会開催

取組内容例

積極的に参加